

現代世界 7 つの疑惑に迫る

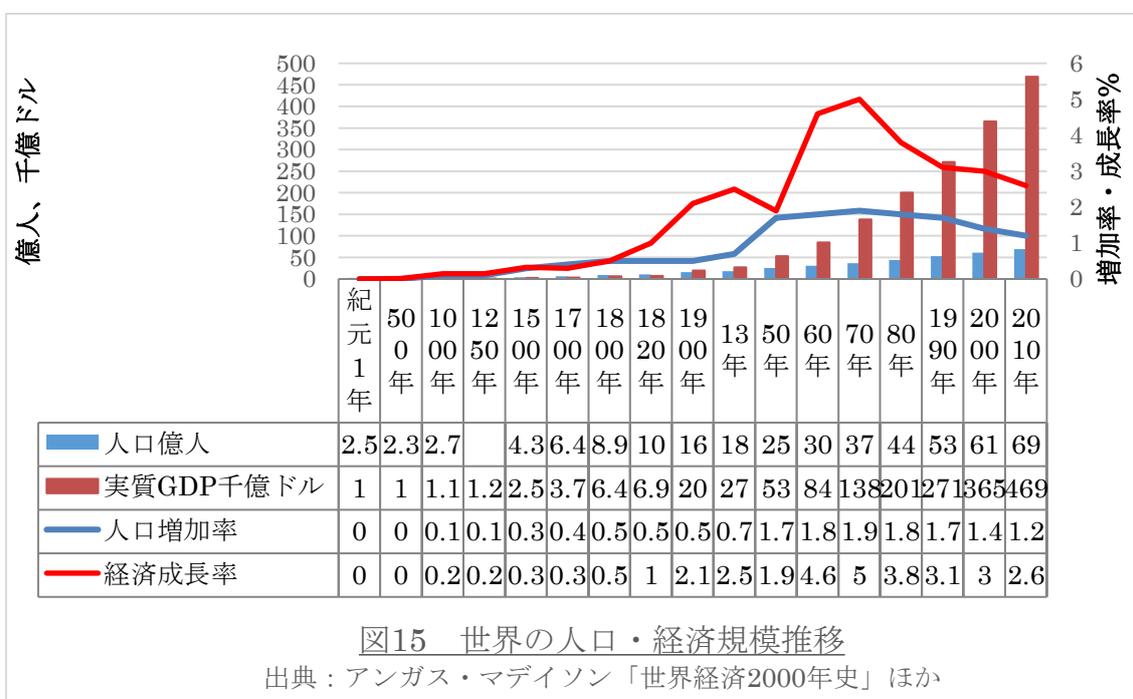
2、人口編（人口減少は人類衰滅のサインか？）

2016年7月7日

中西 香

Q1：世界の人口は現在70億人を超えたようですが、なぜこんなに増えたのですか？

A：人口は経済との関係が深いので両者を比較してみましょう。下図の青棒が人口で、青線が人口増加率です。世界の人口、経済規模（GDP）とも有史以来、1,800年ごろまではちっとも増えませんでした。その後は経済規模が膨らみ、続いて1,900年ごろから人口増加も顕著になりました。人口増加の要因は数々ありますが、18世紀後半の産業革命により工業生産が拡大し、食糧生産や医療技術なども発達したことが、人口増加の基盤となり、それが1900年以降の人口爆発を促し、支えたことが見て取れるわけです。

**Q2：このままいくと人口は一体どこまで増えるのですか？**

A：先ほどのグラフの成長率に着目してみましょう。成長率は1970年ごろがピークでした。（経済成長率が年率5%、人口増加率は年率2%弱）。45年たって現在は各々2.6%、1.2%へとピーク時の半分の速度に落ちています。人口爆発は続いているもののペースは半減しているわけです。こうした傾向が今後も続くと、あと数十年で人口は増加しなくなる、すなわち横ばいか減少に転ずることでしょう。国連の中位予測では2,100年まで人口は増え続け2,100年で100億人を少し超えるとみています。一方、高位予測では100億人を大きく超え、さらに、低位予測では100億人を大きく下回るという予測になっています。要す

るに国連は世界の多くの見方を披露するだけで、問題の焦点である「100億人を超えるかどうか」の結論は出していないわけです。私は国連の中位予測は今後85年間も人口が増えるともっている点からみて将来を楽観視しすぎているとみます。はたしてあと30億人も人口が増えるかどうかも疑問と観ています。人口増加の源である世界の生産力、エネルギー、資源、自然環境など様々な条件が限界を懸念されているからです。人口増加率も年々鈍っている昨今、「成長を取り戻そう」という類の短絡した挽回論では人類全体が幸せになれるとは限らないのです。いずれにせよ、21世紀が人口爆発の終息期に向かっていることを我々は十分認識したうえ、その原因を探り英知のある対処の仕方をとる必要があるのです。

Q3 : ところで、豊かな国である日本の人口が近年減り始めています。どうしてですか？

A : 豊かになったから人口増加したにもかかわらず、不可思議ですね。なぜだか検討してみましょう。ちなみに人口減少は日本だけでなくドイツ、東欧、ロシアでも起こっており汰の国も追従しそうな勢いです。

日本の人口は次のようなプロセスで減っていき、最近ついに人口減少時代に入ったといわれています。

- ① 1950年前後は戦後のベビーブームで人口は1900年ごろの約2倍の1億人に増加しました。
- ② 1980年代は人口が1.2億人近くに増えたものの、出産率は徐々に低下していきました。
- ③ 1990年以降は生産年齢人口(働く世代の15歳か64歳までの人口)が減少し、高齢化、社会保障支出の増大、さらには成長の鈍化をもたらしました
- ④ そして2009年以降は人口減少に入りました。

ちなみに、中国、イタリア、フランスなど今のところ人口が減っていない国も第3段階の生産年齢人口の減少が進行中で、いずれは人口減少を迎えることでしょう。出産率の2以下への低下が多く先進国で進んでいることが決定的要因になっています。

Q4 : じゃあ、先進国の出産率2以下への低下はなぜ起こるのでしょうか？

A : 日本の歴史を振り返ってみますと、昔は農漁業中心の社会で、子供が多いほど働き手が増え、生産できるお米の量も増え、家族の生活が楽になると考えられていました。だから「産めよ、増やせよ」で人口は増えました。現在のアフリカなどの途上国はそうした事情に加え、内戦も徐々に終結し、安心して子供を産める環境も整ってきたことも人口増加の要因でしょう。しかし、時代が進み経済、社会が発展するに連れ、避妊薬の普及や人口増加による社会的負担削減のための一人っ子政策などによって人口増加は抑制されます。そして、社会の変化につれ労働、教育、福祉などの出産、子育てをめぐる状況も変化します。

現代の先進国は工場や会社勤めの人々が増え、競争の激しい世の中に変化しています。子供の教育費(保育費などを含む)も、大学まで行くとして日本では一人平均概算1千万

円を家計で負担せねばなりません（平成 23 年厚生労働白書）。

このため家計に占める教育費の割合は数 10%に跳ね上がっています。貧しい家庭では 50%以上になり、とても生計が成り立ちません。大学進学をあきらめ、そもそも子供を作ることをあきらめざるをえません。また、夫の給与だけでは家族の生活が成り立たないため、妻もパートなどで生計を立てようとしても、賃金は安く労働は過酷で保育所は不足し、やっと民間保育所に入所できても保育費は月数万円と負担は重い例は珍しくありません。したがってこんな目にあってまで子供を産もうとする家庭は傾向的に少なくなってきて当然と言えます。日本の子供の出生人数は 1949 年の 260 万人から 2013 年 120 万人と数十年で半分に減っています。1 家庭の出生人数も 1.4 人にまで減っているため、日本は人口減少に歯止めがかからないのです。前滋賀県知事の嘉田由紀子氏はこの事態を「女の反乱」だと評しています。すなわち、昔は幸せになるために子供を増やし、今は幸せになるためにやむをえず子供を作らない時代に入っているのです。子供を作らないということは将来社会の維持を放棄して、現在の生活を維持、防衛するために養う人口（子供と老人、即ち従属人口）を減らそうとする後退期社会の一つの悲しい特徴といえるでしょう。

日本の人口推移（出典：総務省統計局、2060 年は国立社会保障人口問題研究所）

	総人口 百万人	出生数 百万人	女性が生 む子の数 (人)	0-14歳人口 百万人	65歳以上 人口 百万人	生産年齢人口 15-64歳 百万人
1949年	82	2.60	4.32	30 (35%)	4 (5%)	49 (60%)
1990年	124	1.22	1.54	22 (18%)	15 (12%)	86 (70%)
2013年	127	1.03	1.43	16 (13%)	32 (25%)	79 (62%)
2060年	87	0.5	1.35	8 (9%)	34 (40%)	44 (51%)

Q5：それでは、日本は 1990 年以降長期停滞経済時代に入ったと言われていますが、これも人口減少と関連するのですか？

A:その通りです。1990 年以降の不況に伴う庶民の所得低下も人口減少に拍車をかける要因です。1990 年の巨大なバブル崩壊以来、20 数年の経済成長率は年間 0~1%程度で、民需が停滞し、政府の 1000 兆円を超える借金によって辛うじて成長を確保しているように表向きは見えますが、実態はマイナス成長です。新車販売台数（1990 年の 778 万台に対し、2014 年 556 万台と約 30%の減少）などに見られるように内需不振が続いています。非正規雇用者数は 2013 年 2000 万人を超えました（1990 年の 2.3 倍）。生活保護受給者も 1990 年の 101 万人から近年 2 倍の 205 万人に急増し貧困は蔓延しています。こうした日本の経済状況では結婚そのものさえ躊躇せざるを得ず、非正規労働者の未婚率は 80%にも達しています。

格差の程度を測る指標に相対的貧困率があります。国民所得の平均値の半分以下の所得しかない人口の割合です。この指標で先進国の貧困の割合を比較するといつも最悪のトップを争うのがアメリカと日本です。両国に共通なのは新自由主義を推進する格差大国であるということです。こうした国が人口増加することは困難です。確かにアメリカは移民増加によって人口増加していますが、それを除けばおそらく人口増加はできていないでしょう。

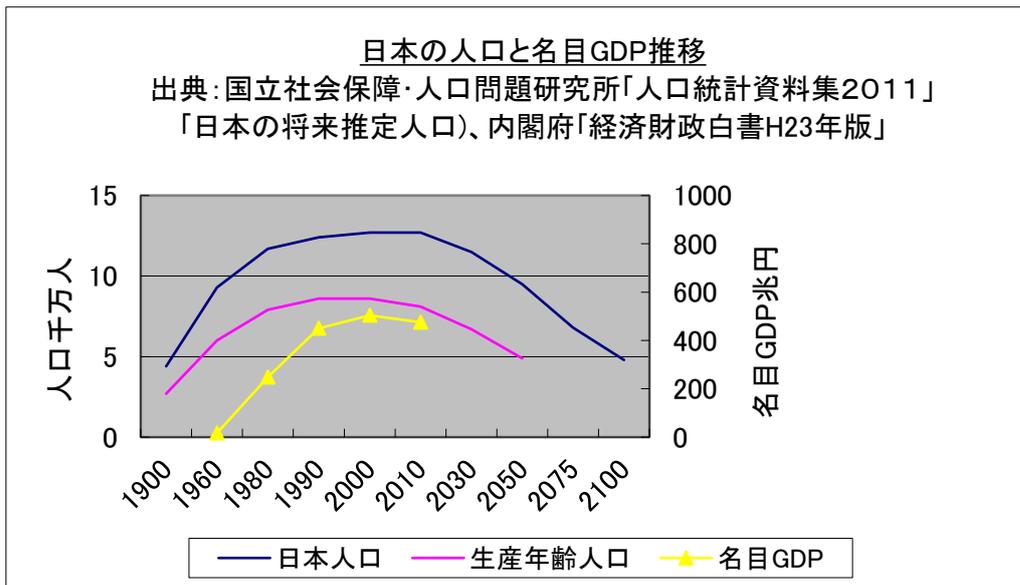
Q6：人口減少は働き手の減少だから、働き手の減少は GDP 減少の原因にもなるのでしょうか？

A：その通りです。日本は2013年には65歳以上の高齢化率が25%（4人に一人）に達する少子高齢化の世界のトップランナーを走っています。また働き手の人口は15歳から64歳までで「生産年齢人口」と呼ばれます。この動向がGDPを左右します。なぜならGDP=一人当たりGDP × 人口（そのなかでも生産年齢人口が重要）だからです。下図は日本において生産年齢人口が2000年以降減少に転じたことによってGDPも減少圧力がかかっていることを如実に示しています。生産年齢人口は2013年現在ピークから8%減り62%と低下の一途をたどっています。2060年には51%に減る見込みです。（人口全体は87百万人の見込み）。このようにして、一人当たりGDPがたとえ減らなくてもGDP総額の減少は必至と言わざるをえません。一般にはこれを国力の減少としてとらえられています。

過去の事例では人口減少が文明崩壊につながった例もあります。南海の孤島イースター島のモアイ文明は1600年人口7000人超に対し1872年111人に減ったといわれています。人口の膨張に対し部族間の食糧の争奪戦が頻発し、エネルギー源の木材も枯渇したことが原因と考えられています。

人口減少を食い止め社会を防衛する施策としては、①保育費、教育費無償化などによる出生率向上、②65—70歳が元気に働き社会の担い手の一角を占めることによって生産年齢人口の負担を軽減、③若い外国人の参入で活性化を図る、等が考えられます。しかし人口減少の大きな流れを食い止める抜本的な対策があるわけではなさそうです。

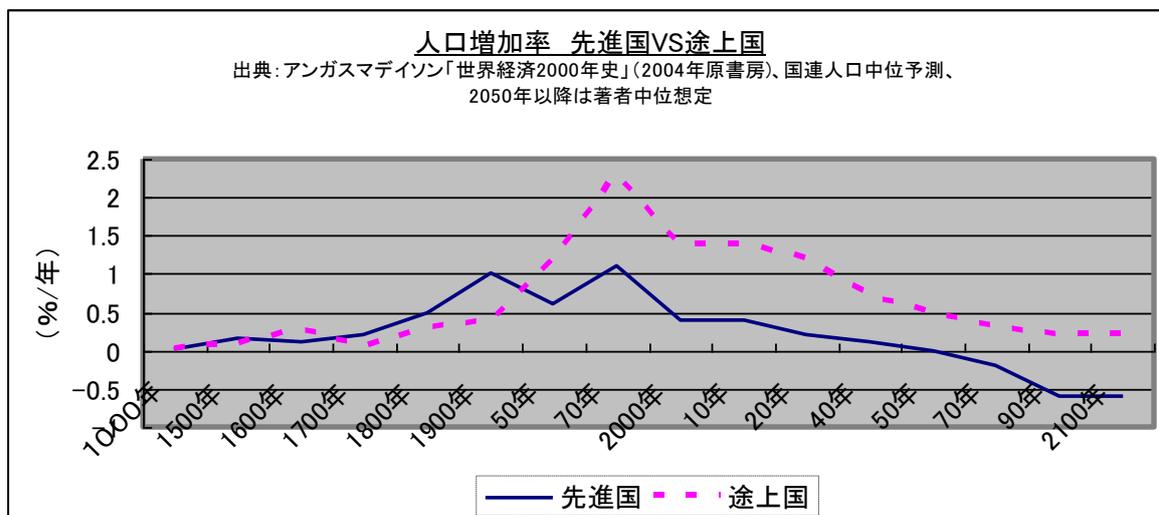
さて、一方では、人口やGDPの縮小は必ずしも悪いことばかりではない側面もあります。資源消費を減らし自給自足を目指すように人々の志向を転換する契機にできるかもしれません。満員電車通勤を減らし余裕ある生活を実現する契機にすることも可能かもしれません。また、政策の在り方を変えていけば公平な配分によって食糧や資源をめぐる各国の奪い合いの確執を減らし、強欲な経済活動を規制し、格差や差別をなくし、人々が仲良く暮らせる時代も夢ではないでしょう。縮小社会では文明の崩壊を食い止め、このような縮小による幸せの実現を目指したいと考えているのです。



Q7：先進国と途上国の人口動向はどうなるのですか

A：日本に限らずドイツやロシア、東欧などの国もそろって 21 世紀に人口減少に入っています。一方、フランスは子供の教育費の家庭負担はほぼゼロ（すべて公費負担）であることなどの事情もあり今のところ人口は減っていません。ただし、福祉が充実している国が多いヨーロッパ全体としては人口減少に入ろうとしています。

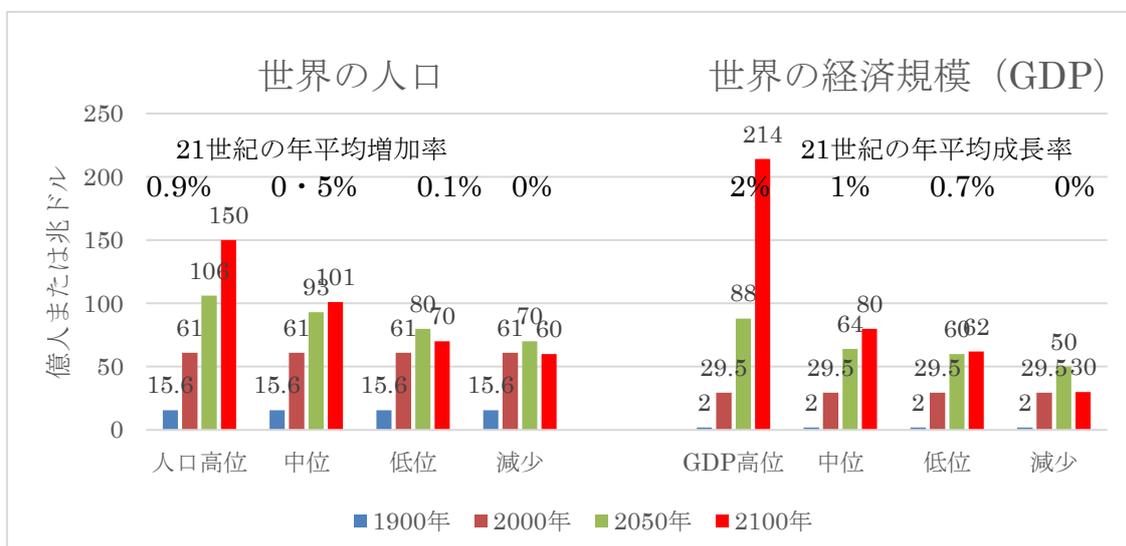
ところで、途上国全体の人口増加率もずっと高いわけではなく下図のごとく徐々に低下しています。アジアの国々も発展は著しいといわれていますが、2013 年現在韓国、台湾、シンガポール、タイなどの国の出生率は日本と同じく 1.4 を切っており、人口減少は必至です。2100 年ごろにはおそらくアフリカ以外の途上国は人口減少に入るでしょう。



Q8:世界全体として人口見通しはどうなりますか？

A：それでは Q2 でふれた国連の予測をもう少し詳しく見てみましょう。高位、中位、低位推定の人口予測に準じて概略は下図のごとくになります。経済規模は著者の独自予想によるものです。1900年と2000年は実績です。おそらく下記要因を考慮すると低位推定または減少の可能性が高いと思われます。

- ① エネルギーのひっ迫が食糧生産、工業生産、世界物流など他すべての分野に波及する。
- ② 温暖化阻止に向けて2030年以降CO₂削減を本格化せねばならない
- ③ エコロジカルフットプリントが既に1.5に達し世界の成長余地は極めて少ない。



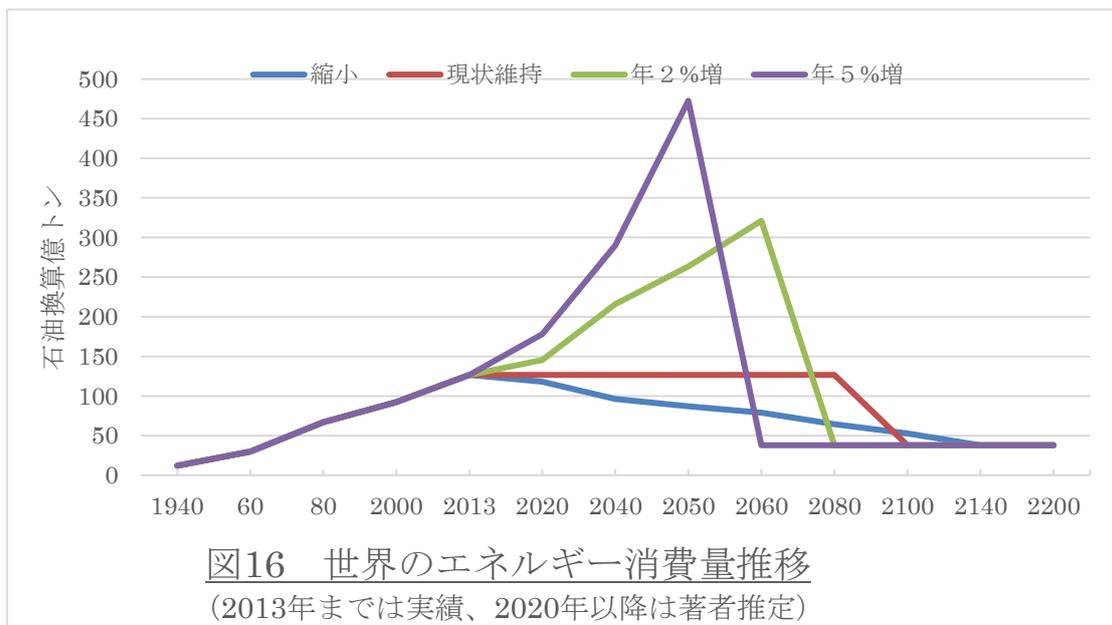
Q9：21世紀を超えてのち長期的な人口見通しはどうなるのですか？

A：世界人口はエネルギー（化石燃料）の枯渇に影響されますのでエネルギーの予測に基づいて人口予測に迫っていきましょう。これまでの経験則によれば経済成長率（≒エネルギー消費量増加率）の半分が世界人口増加率です。したがって世界人口増加率は下図の趨勢の半分で効いてくることとなります。各ケースのあらまは次の通りです。

- ① 経済成長率年5%では2050年ごろ化石燃料は枯渇し、非枯渇性エネルギー依存の10分の1規模の経済になり、人口は約300億人から約40億人に減ります。
- ② 年2%の経済成長率では2060年ごろ化石燃料は枯渇し非枯渇性エネルギー依存の8分の1規模の経済になります。
- ③ 経済成長率ゼロでは2080年ごろ化石燃料は枯渇し非枯渇エネルギー依存の3分の1経済になり、人口は70億人から40億人に減ります。

- ④ 経済縮小年 1%では 2140 年ごろ化石燃料は枯渇しますが、漸減してきた経済規模は従来と変わらず一定を保ち、人口は 40 億人に保つことができます。

なお、エネルギー枯渇見通しは著者独自の予測に基づくもので詳しくは本書のエネルギー編を参照いただければ、さらに深くご理解いただけると思います。



Q10：そもそも地球の人類収容人数は何人なのですか？

A：エコロジカル・フットプリントという指標がありますからそれをご紹介します話を進めましょう。これはブリティッシュコロンビア大学で開発された指標で、現在の地球の資源消費量や環境負荷量が地球の持っている能力の何倍かを示す環境指標です。この指標は 2013 年度ですでに 1.5 に達しているそうです。これは今の生活を維持するには、地球が 1.5 個必要であることを意味しています。人類の生産活動が地球の環境許容能力を 1.5 倍超えている訳です。

現在の世界人口は約 70 億人ですから、その 1.5 分の 1 である 47 億人が地球の収容限度だというわけです。

その証拠に食料や水が不足している人々は 10 億人以上に達しています。また一方では世界中がアメリカや先進国並みの消費をすると地球は 3 個以上必要となるそうです。このように人類は 1900 年以來、世界全体としては利益や欲望の赴くまま闇雲に消費を続けてきたわけで、このままではイースター島のモアイ族の如く人口は 70 分の 1 に減るといような最悪の事態、即ち人類の絶滅の危機さえ招きかねないのです。そうした意味で、エコロジカル・フットポイントが 1 を超えることは人類衰滅に向かうサインでもあります。こうし

た地球環境の問題点については、改めて次編以降で詳しく検討していきます。 以上

